

平成 29 年度文部科学省補正予算案

文部科学省においては追加的財政需要として、

- ・ 待機児童解消に向けた認定こども園整備
 - ・ 児童生徒のみならず、国民の安全を守るための学校施設や宇宙インフラの整備等
 - ・ 自然災害により被害を受けた学校施設等の災害復旧
- など、早急に実施すべき事業を補正予算案に計上

◆認定こども園施設整備 165 億円

「人づくり革命」のうち、「子育て安心プラン」の前倒し実施の措置として、待機児童解消に向けた保育の受け皿の一助となる認定こども園の移行に係る施設整備を推進する。

◆防災・減災対策をはじめとした学校施設等の整備 957 億円

児童生徒・学生が安全に、安心して学ぶとともに、自然災害時に避難所として地域住民の安全・安心を守る学校施設や、来場者等の安全な展覧環境を確保するための国立文化施設や文化財などの防災・減災対策をはじめとした施設整備を行う。

・安全・安心な学校施設の整備 862 億円

- － 公立学校 662 億円
- － 国立大学 100 億円
- － 私立学校 100 億円

・文化財の防災・減災対策 20 億円

・国立文化施設等の整備 75 億円

◆国の危機管理や防災・減災対策に資する宇宙インフラの整備 291 億円

災害把握のための迅速な情報収集を可能にする次世代衛星等の開発を推進するとともに、それらを輸送する H3 ロケット等を開発する。

◆研究開発法人等の防災基盤の強化 136 億円

我が国の研究開発の中核をなす研究開発法人の老朽化対策等により防災機能を強化するとともに、防災・減災に資する研究開発等を推進し、安全・安心な環境を整備する。

◆地震や大規模災害に強い革新的な材料の創出加速 24 億円

革新的材料開発力強化プログラム (M-Cube) として、データプラットフォームの構築等により、構造物等に用いられる材料の劣化機構の解明等を実現する。

◆SNS を活用した相談体制の構築 2 億円

神奈川県座間市における事件を受け、自殺願望やいじめなど、児童生徒の様々な悩みをより広く受け止め、問題の深刻化を未然に防止するため、SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) を活用した相談体制を早急に構築する。

◆**学術高速大容量ネットワーク拠点の整備 18 億円**

Society5.0の実現に向け、データ活用型社会への基盤としての、学術情報ネットワークを通じて収集されるビッグデータの蓄積や、これらビッグデータを解析するためのスーパーコンピュータ等を装備した大容量ネットワーク拠点整備を目的とした施設整備を行う。

◆**所得連動返還型奨学金制度のシステム開発・改修費 14 億円**

返還月額が卒業後の所得により連動する「所得連動返還型奨学金」のシステム整備を円滑かつ着実に推進する。

◆**東京パラリンピック競技大会開催準備 300 億円**

東京2020大会開催経費のうち、平成29年5月の関係者（東京都、組織委員会、国、会場所在自治体）間の合意を踏まえ、国の経費分担として、パラリンピック競技大会開催準備に必要な経費の一部を負担する。

◆**義務教育費国庫負担金など義務的経費の増 101 億円**

人事院勧告を踏まえた俸給表引き上げに伴う増等

【災害復旧】

◆**公私立学校、公立社会教育施設等災害復旧 76 億円**

豪雨・台風、熊本地震等により被害を受けた施設の災害復旧

合 計 2,083 億円